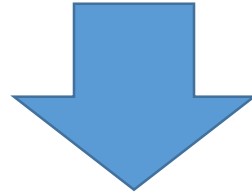


福祉事務所通知を踏まえた児童相談所と市町村の連携

福祉事務所通知とは？

児童相談所長が市町村の長に対して、児童福祉法第63条の2及び第63条の3により行うもの。

※ 条文は別紙参照のこと



通知を受理した市町村は？

申請を踏まえ、市町村は障害支援区分の認定調査等を行う。

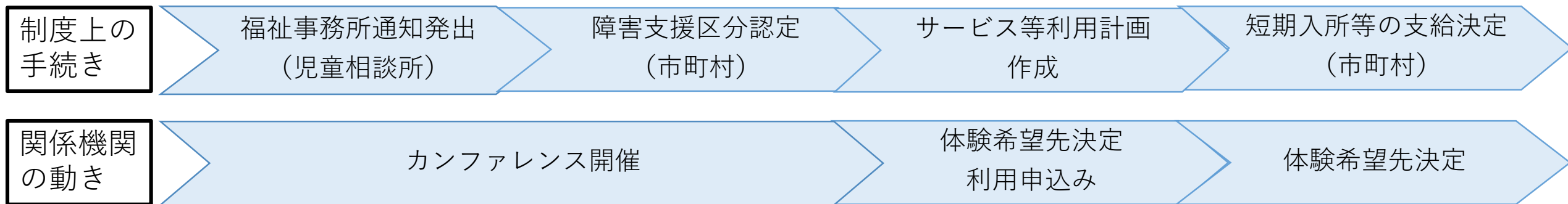


何ができる？

- ・ 学校の実習とは別に体験を目的として、市町村の支給決定を踏まえた障害福祉サービスの利用が可能。
(介護給付、訓練等給付、地域生活支援事業、相談支援事業等)

※ 介護給付は、区分ごとに利用できるサービスが異なります。

福祉事務所通知発出から体験利用までの流れ



※ 「関係機関の動き」には、保護者等の契約に係る事項も含まれます。

○ 備考

- ・福祉事務所通知は発出する時期は、一人ひとり異なります。
- ・県は、児童相談所には児童が15歳に達した頃を目安に福祉事務所通知を市町村へ発出し早期の支援体制の強化をお願いしているところです。

○ 児童相談所と市町村の早期連携により期待される効果

- ・早い段階から、本人と関係者間で将来について認識を共有し、必要な支援を検討することが可能。
- ・早くから複数の事業所で体験利用等の経験を積むことで、意思決定支援に必要な選択肢が増える。
- ・一つの事業所でも体験の機会を重ねることで、本人が安心して将来の生活の場の移行につながる。

○ お願い

児童相談所と市町村は、早期の連携体制を図り児施設に入所中の児童及び過齢児が、安心して成人施設等に移行できるよう取組を進めているところです。皆様におかれましてはこういった動きを踏まえ、児童及び過齢児が安心して移行できるよう体験利用や入所・入居のご相談があった際は、特段の配慮賜りますようお願いいたします。